

市議会報告

2013年 中村亨「もっず」通信:NO. 7号
連絡先:020-0853盛岡市下飯岡3-22-1
TEL019-658-1111FAX019-658-0505
メールアドレス tohru.nk@gmail.com

発行2013年8月:「市民連合」(盛岡市議会議員)中村とおる議会活動報告



今年の7月の日々は雨になることが多く「梅雨」という言葉そのものでしたが、これからが夏本番ということでしょうか？

青空をふと眺めると耳に響き渡る蝉の声、夜には夏祭りや盆踊りの太鼓の音が遠くからかすかに聞こえる時期でもありますね。

私も8月で市議会議員として二年目を迎えますが、初心忘れずに議会の場で皆様の声を届け、市政に提言してまいります。

6月定例会クールビズ姿で一般質問登壇状況



この議会活動報告の作成に関する経費は、政務調査費を充当しております。

私の6月定例会における一般質問趣旨

東日本大震災を風化させない取り組みの考え方。給食基本方針案に対するパブリックコメント結果を受けての市のスタンス。不妊に悩む方への特定治療支援事業の拡充について。地震や台風等の際に児童の下校時に保護者への引き取り連絡は一斉送信メールを活用しては。学校の洋式トイレ化等に対し質問・提言を行った。

6月定例会は6月11日から6月28日までの18日間の会期で行われました。

主な議案としては、平成25年度盛岡市一般会計補正予算における歳入歳出予算総額に2,032万円を追加し、1,038億1,971万円とする議案をはじめ、国民健康保険費特別会計補正予算や介護保険費特別会計補正予算、中央卸売市場費の特別会計補正予算などの補正予算関係議案。

盛岡市市税外歳入督促手数料等徴収条例等の一部改正、盛岡市スポーツ研修センター条例、盛岡市環境学習広場条例、盛岡市歴史的町家展示交流館条例、盛岡市職員給与支給条例等の一部改正、議員発議案として盛岡市議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正を含め33件の議案が可決されました。

中村とおる「一般質問」要旨



7月17日内丸の公園でのアジサイと水面風景。



5月16日大槌町にて「希望の光」高台の公園にて撮影

本会議及び総務常任委員会での議案に対する私の主張

今回の盛岡市職員給与条例の一部改正の条例議案の質疑に関し、国が一方向的に地方交付税を削減し、地方公務員の給与削減を「国家公務員同様に削減するよう「要請」としたことは、本来の地方交付税の基本目的に悖るものであり、地方交付税削減する行為は、「給与を下げろ」と国が「強要」しているのと同じである。このことは地方自治への国の介入に繋がること、地方自治の確立の観点から、私は地方議員として「反対」の立場を貫きました。

東日本大震災の「風化」の懸念について

質問 東日本大震災から二年三ヶ月が経過し、「風化」させないための市としての取組の考え方は。

市長答弁 震災を風化させることのないよう、未来に語り継いでいくとともに、岩手の復興を牽引することが本市に課せられた大きな使命であると認識しており、千代田区に開設した岩手もりおか復興ステーションにおける活動や支援情報、観光情報を伝える復興応援フリーマガジンの発行、復興支援ラジオ番組などを通じて情報発信してきましたところであり、今後も継続してまいります。また、今年度からは、被災地と内陸市町村の市民・コミュニティ同士の交流支援にも取り組んでおり、引き続き息の長い支援と被災された方に寄り添ったきめ細やかな支援に努めてまいります。

給食基本方針(案)へのパブリックコメント結果で

質問 私は、十二月定例会にて、この給食基本方針案が市長の施策に合致しているかと質した際、市長は自らの施策に合致しているとされましたが、今回のパブリックコメントの結果では、調理場集約化に反対する割合が多い結果となったことをどう受け止めているのか。

市長答弁 今回のパブリックコメントの意見のうち、約七割が調理場の集約化に反対であるという結果は、給食の安全性、食育の推進などについて、保護者などから不安や懸念が示されたものと考えられます。今後、教育委員会では、こうした意見を十分に考慮し、さらに慎重に検討を重ねながら、安全安心な給食を安定的に供給するための、学校給食基本方針を策定することが重要であると考えます。

方針を変えない。調理場の集約化ありきでは。

質問 パブリックコメントの意見への教育委員会の回答を見ると、調理場の集約化方針は変えない。集約化ありきと感ずるが、如何か。

教育長答弁 基本方針の策定に当たりましては、調理場の形態として、単独調理場を改修して存続させる方法や、いわゆる親子方式の共同調理場の導入、新たな共同調理場の建設など様々な方式について検討しました。また、施設の改修や建築を行う場合に必要ない土地、学校給食衛生管理基準に適合した施設・設備のあり方、食育の推進や、アレルギー対応、必要な人員の配置、これらに要する経費、関係法令など様々な面で検討を行ったものであります。ご意見にありました様々な不安や疑問点につきましては十分考慮し、さらに慎重に検討をしてまいります。

地震や台風等における児童の下校時対応は

質問：地震や台風の影響で児童の下校時に支障が生じる場合、どのような対応が図られているか。また、保護者に引き取りをお願いする場合、どのように連絡を取っているのか。

教育長答弁：地震や台風の影響で児童の下校に支障が生じる場合の対応ですが、学校では、教職員が付き添って集団下校させたり、下校させずに学校に待機させ、保護者へ引き渡したりする対応が取られています。また、保護者に対して引き取りをお願いする場合は連絡方法についてでありませんが、電話やメールでの連絡が行われています。なお、電話やメールが使えず、連絡が取れない場合には、連絡がついて後に保護者に確実に引き渡すこととしております。

質問：保護者のほとんどの方が携帯電話をお持ちだと思いますので、今後の地震や台風などでの下校時の児童の引き取りの連絡は一斉送信メールでの連絡が有効であると考えるが見解を示せ。

教育長答弁：提言の一斉送信メールでの連絡についてはありますが、このシステムは、迅速かつ正確に、保護者が何処にいても連絡できることから、有効な手段であると存じております。しかし、相応の経費負担が生じることや、毎年登録手続き事務が必要なことなどの課題もあると存じております。



玉山区生出地区のユートランドにあるメガソーラー



発電量が随時パネルに表示されています。2013年5月2日撮影。



2013年7月2日から3日東北新市議会議員研究会に参加した際に福島駅西口広場に設置している放射線量測定器を撮影。数値は0.237マイクロシーベルトです。福島市にはこうした機器が公共施設の敷地や児童公園等に設置されております。

小中学校における校舎内トイレ改修について

質問：住宅建築様式の変化により家庭内でも洋式トイレが一般的となつていますが、小中学校の既存校舎の和式と洋式の割合、ウォシュレット設備の状況はどうなっているのか。

教育長答弁：既存校舎のトイレについては、大便器総数2,936基のうち和式便器は、2,314基あり、割合は78.8%となっており、様式便器の割合は21.2%で、ウォシュレット設備は小学校5校に13基、中学校3校に9基となっております。

質問：児童生徒のためにも既存校舎の各階フロアの和式トイレを洋式トイレに改修する必要があると思うが、具体的改修計画等があるか。

教育長答弁：和式トイレから洋式トイレへの改修計画についてはありますが、洋式トイレは、最低でもフロアごとに男女一カ所は必要なものと考えておりますので、設置場所について学校と協議しながら、今後も計画的に改修に取り組んでまいりたいと存じます。



写真は福島市のモニタリングセンターにある食材等の放射線量を測定する機器。市民からの野菜等の持込みを受け付け、検査しておられました。



福島第一原発事故を受け子どもたちが屋外で遊べなかった時期があつて、その際に市民会館内に子どもたちが気兼ねなく砂遊びが出来る施設を作られたようです。



不妊に悩む方への特定治療支援事業の拡充を

質問：過去に助成を受けられた方々の県内の指定医療機関と県外の指定医療機関の割合は。

福祉部長答弁：不妊に悩む方への特定治療支援事業により、過去に助成を受けられた方々の県内と県外の指定医療機関での治療割合についてであります。20年度から24年度までの5年間の実績で、延べ1093人の方が助成を受けており、このうち県内の指定医療機関が727人で66.5%、県外の指定医療機関が366人で、33.5%となっております。

質問：聞くところによると治療（一周期約10日間）に要する費用が約50万円以上と聞くが、これは不妊に悩んでおられる方々に相当な負担となっており、治療一回当たりの助成額を引き上げる制度の新設をするべきと思うが見解は。また、不妊検査や人工授精などの一般不妊治療、不妊症に対しても独自に助成制度を設けることや特定不妊治療と助成制度に関する周知、啓発を進め、盛岡市として子どもを産み、育てやすい社会づくりについて市長の見解は。

市長答弁：市におきましては、国の制度に基づいて、市の窓口や医療機関などを通じて制度の周知を図りながら、治療費の助成を行っているところであります。私といたしましては、子どもを望んでいながら、子どもに恵まれない方々にとってその治療費の一部を支援することは、大きな支えになるとともに、少子化対策の一環でありますことから、不妊や不育症も含め、全国市長会を通じて今月末に財政支援等の拡充を国に要望することとしております。次に市として不妊に悩む方を温かく見守り理解できる環境作りや、妊娠から出産を経て、子どもを育てやすい社会づくりは重要であると認識しておりますことから、医療機関との連携を図りながら支援に努めてまいりたいと存じます。

盛南開発により駐在所の管轄エリアに関して

質問：盛南開発により世帯数が増え、飯岡駐在所の管轄エリアが広がったのではと思うが、エリアをカバーする上で流通センター駐在所の管轄エリアの一部見直しや駐在所を飯岡側に移転するなどの県の考えは。

答弁：岩手県警察本部にお尋ねしたところ、交番、駐在所の所管区域の変更や移転については、昼夜の人口、世帯数、行政区画及び事件、事故の発生状況等の治安維持を総合的に勘案しながら検討を進めており、今後、盛南開発の推移を見ながら検討してまいりたいとのことでした。